



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 東祥 上場取引所 東 名
 コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 裕一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 桑添 直哉 TEL 0566-79-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第1四半期	5,239	10.1	568	84.1	579	78.3	215	21.5
2022年3月期第1四半期	4,757	62.7	308	—	324	—	177	—

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 344百万円（106.3％） 2022年3月期第1四半期 182百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.62	—
2022年3月期第1四半期	4.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年3月期第1四半期	80,151	40,328	46.1
2022年3月期	77,979	40,202	47.3

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 36,922百万円 2022年3月期 36,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	1.00	—	5.00	6.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	1.00	—	1.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	9,900	2.1	800	10.3	800	9.1	370	4.1	9.65
通期	20,600	△24.6	2,000	△55.4	2,000	△56.0	900	△62.9	23.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	38,315,000株	2022年3月期	38,315,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,924株	2022年3月期	8,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	38,306,076株	2022年3月期1Q	38,306,146株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の新規感染者も低下傾向にあり、経済活動も徐々に回復傾向にあったものの、7月以降感染力の高い新たな変異ウイルスにより新規感染者数は増加傾向にあり、感染症の収束状況は不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業においては継続して、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、継続して入館時における足元や手指消毒の徹底、非接触型の体温測定（37.5度以上の方や新型コロナウイルス感染が疑われる方はご利用の自粛を要請）を行うほか、1時間に1回以上5～10分程度の換気、プログラムの定員制、フィットネスマシンの間隔を広げる（一部は飛沫感染予防の亚克力パーテーションを設置）等お客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めており、ホテル事業におきましても同様に感染症予防対策を実施いたしました。

また、スポーツクラブ事業においては、既存店舗の収益力回復に経営資源を集中し、お客様の安全・安心、満足度の向上並びに水道光熱費等のコスト削減に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,239百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益568百万円（同84.1%増）、経常利益579百万円（同78.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215百万円（同21.5%増）となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、101店舗であります。当社が経営する「ホリデイスportsクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設サービスの提供に努めました。

営業面においては、コロナ禍における付加価値向上を目的にプログラム予約、ダンス・ストレッチ等店舗独自のオリジナル企画、ホットスタジオの有料化に取組み、オンラインプログラム「ホップTV」の配信等を積極的行った結果、当第1四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は2,967百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、2022年4月に開業した「ABホテル安城」を含め33店舗（客室数4,334室）となりました。ABホテル株式会社が運営する「ABホテル」では、お客様が快眠できる部屋作りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

感染症予防対策としては、全客室に消毒液を配置するほか、共用部の定期的な消毒、チェックイン時でのソーシャルディスタンスの確保、朝食会場においては、ゴム手袋や客室内で食事がとれるようにフードバックを設置するなどお客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めるとともに、宿泊プランの多様化、地方自治体が実施している旅行割引キャンペーンに積極的に参加し、宿泊稼働率の維持に努めました。

感染症拡大による訪日外国人の減少等コロナ禍における宿泊業界は依然として厳しい環境が続いている状況ではありますが、宿泊ニーズの高い地方立地での稼働に加え、客室単価の調整が功を奏し、既存31店舗の平均宿泊稼働率は80.3%（同8.2ポイント減）となり、当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は1,881百万円（同34.8%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業における当第1四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は1,535室（42棟）であります。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営を目標に入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居費用減額プランやペット可等の入居プランも提供いたしました。

前期に入居を開始した110室（2棟）並びに収益物件購入による増収効果はあったものの、前第4四半期連結会計期間に名古屋市内の賃貸マンション860室（16棟）を売却したことにより、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は391百万円（同4.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,171百万円増加の80,151百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が7,579百万円減少したものの、販売用不動産が9,763百万円増加したためです。負債総額は、前連結会計年度末に比べ2,045百万円増加の39,822百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が2,007百万円、流動負債その他が1,300百万円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が5,135百万円増加したためです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し40,328百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期業績予想につきましては、依然として新型コロナウイルス感染拡大により不透明な状況が続いておりますが、現段階におけるスポーツクラブ事業の会員数、入退会及び休会会員数の状況、ホテル事業の宿泊稼働率及び客室単価の状況、不動産事業の入居率及び入退去の状況、各事業における継続したコスト削減策の実施状況並びにワクチンの接種状況及び治療薬の開発状況を考慮した将来予測等を総合的に勘案し、売上高20,600百万円（前年同期比24.6%減）、営業利益2,000百万円（同55.4%減）、経常利益2,000百万円（同56.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（同62.9%減）と計画いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,871,395	19,292,304
売掛金	365,217	428,135
営業未収入金	126,328	138,850
商品	1,755	1,671
販売用不動産	-	9,763,748
貯蔵品	47,834	46,503
その他	364,960	467,801
流動資産合計	27,777,492	30,139,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,199,744	54,568,426
減価償却累計額	△20,460,984	△20,906,795
建物及び構築物 (純額)	33,738,759	33,661,631
機械装置及び運搬具	1,986,942	1,986,942
減価償却累計額	△1,210,286	△1,243,448
機械装置及び運搬具 (純額)	776,656	743,494
工具、器具及び備品	1,483,730	1,490,225
減価償却累計額	△1,272,090	△1,290,207
工具、器具及び備品 (純額)	211,639	200,017
土地	5,970,716	6,166,656
リース資産	4,642,083	4,787,288
減価償却累計額	△1,287,397	△1,365,208
リース資産 (純額)	3,354,685	3,422,079
建設仮勘定	612,063	129,393
有形固定資産合計	44,664,522	44,323,273
無形固定資産	139,832	129,852
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,099,412	1,062,478
その他	4,289,453	4,489,015
貸倒引当金	△11,760	△11,760
投資その他の資産合計	5,377,105	5,539,734
固定資産合計	50,181,460	49,992,860
繰延資産		
社債発行費	20,758	19,433
繰延資産合計	20,758	19,433
資産合計	77,979,711	80,151,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404	328
1年内返済予定の長期借入金	5,252,926	5,375,014
未払法人税等	2,208,381	201,145
その他	3,597,621	2,297,254
流動負債合計	11,059,333	7,873,743
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	14,366,211	19,380,045
リース債務	3,131,296	3,145,206
役員退職慰労引当金	963,680	972,550
退職給付に係る負債	110,134	133,944
資産除去債務	2,945,773	2,954,283
その他	200,959	362,790
固定負債合計	26,718,054	31,948,819
負債合計	37,777,388	39,822,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,862	2,295,862
利益剰余金	33,043,549	33,067,990
自己株式	△7,955	△7,955
株主資本合計	36,912,274	36,936,715
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,168	△14,326
その他の包括利益累計額合計	1,168	△14,326
非支配株主持分	3,288,880	3,406,358
純資産合計	40,202,322	40,328,746
負債純資産合計	77,979,711	80,151,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
売上高	4,757,674	5,239,647
売上原価	4,071,436	4,241,359
売上総利益	686,238	998,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,935	94,420
給料及び賞与	95,038	108,350
退職給付費用	1,441	1,608
その他	193,133	225,637
販売費及び一般管理費合計	377,548	430,016
営業利益	308,689	568,271
営業外収益		
受取利息	511	344
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	-	18,108
受取手数料	27,108	27,221
補助金収入	28,570	151
雑収入	9,800	9,578
営業外収益合計	65,992	55,407
営業外費用		
支払利息	41,587	29,146
雑損失	8,313	15,475
営業外費用合計	49,901	44,622
経常利益	324,780	579,057
特別利益		
雇用調整助成金	3,947	-
補助金収入	49,400	-
特別利益合計	53,347	-
特別損失		
店舗休業損失	48,805	-
その他	5,250	-
特別損失合計	54,055	-
税金等調整前四半期純利益	324,072	579,057
法人税、住民税及び事業税	120,708	175,632
法人税等調整額	20,612	43,606
法人税等合計	141,320	219,238
四半期純利益	182,751	359,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,285	144,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,466	215,557

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	182,751	359,818
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	45	△15,495
その他の包括利益合計	45	△15,495
四半期包括利益	182,797	344,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,512	200,061
非支配株主に係る四半期包括利益	5,285	144,260

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。